

2000年12月21日

## 2001年内外の注目点 ～「先読み」のための12の視点～

日商岩井ビジネス戦略研究所  
主任エコノミスト 吉崎達彦

### (1) 海外の情勢

#### < 米国 >

ブッシュ新政権はリーダーシップを發揮できるか？

2001年1月20日正午。ジョージ・W・ブッシュ・テキサス州知事が、第43代合衆国大統領に就任する。「投票日から5週間も決まらなかった」「一般投票ではゴア候補に30万票も負けていた」など、前代未聞の大統領誕生となる。フロリダ州の再集計問題をめぐっては、行政・立法・司法とメディアまでが党派色を強めて対立し、反対に有権者の間では政党離れが加速した。21世紀最初の米国大統領は、視界不良の下での船出となる。

議会勢力を見れば、上院は共和50対民主50、下院は共和222、民主211、独立系2という与野党伯仲状態。ブッシュ政権としては、国内融和を目指すために民主党に歩み寄って協力を得たいところだが、8年ぶりのホワイトハウス奪還に沸く共和党陣営は、公約である大型減税への期待が高い。ブッシュ政権の最初のハードルは、予算教書の発表と新政権人事。ここでもたつくようだと、景気の減速もあいまって、先行き不透明感が増してくる。

米国経済はソフトランディングできるか？

2000年の米国経済は5%超の成長率を記録する見込み。失業率も4%前後の記録的な低さだが、ここへきて景気減速を示すデータが増えてきた。2001年の米国経済は、2~3%程度の成長率にソフトランディングするという見通しが強くなっている。ダウ平均は99年3月以来の1万ドル台をキープしているが、ハイテク銘柄の大幅下落によって、ナスダック指数は2000年3月のピーク時から半値の水準に。FRBは12月19日に政策スタンスを「インフレ警戒」から「景気重視型」に切り換え、市場は年明け早々の金融緩和を予測している。

世界経済に占める米国の地位は、10年前に比べて一層高まった。もしも米国経済が一気に景気後退（ハードランディング）にまで落ち込むと、2001年の世界経済への影響は無視できないものになる。幸い米国政府には、財政黒字を活かして減税する、現行金利（FFレート6.5%/公定歩合6.0%）を機動的に利下げする、などの対抗手段がある。やはり鍵を握るのは、ブッシュ新政権のリーダーシップということになる。

## < 欧州 >

ユーロの反転は可能か？

99年1月に統一通貨ユーロが発足して2周年。2000年秋からはおりからの原油高も加わって、ユーロが対ドル、対円で最安値を更新した。欧州企業による記録的な対米直接投資の伸びも一因だが、背後にあるのは欧州諸国の政治的亀裂に対する不信感。ニースでのEU首脳会談も波乱ぶくみ。2001年1月にはユーロ圏にギリシャを加え、さらに東欧諸国もという拡大路線は、経済力に比して負担が大きいと疑問符がつく。2001年のユーロ相場は、米国経済の減速と日本経済の低迷を横目に、相対的な優位性を確保できるだろうが、欧州の団結と一体化がユーロ復権への鍵を握っていることに変わりはない。

ソ連邦解体10周年を迎える心境は？

2000年の年開けとともに実質スタートしたプーチン政権は、強力な指導力の下にロシアの再建を進めている。8月には原潜沈没というアクシデントがあったものの、原油高の追い風もあって経済は回復軌道に乗り、新興財閥勢力（オリガルキー）の押さえ込みにも成功している。2001年は保守派によるクーデターが失敗し、ソ連邦が解体してから10周年となる。「国歌」の復活など、旧ソ連時代への郷愁が高まる中、ロシア国民の心中はいかばかりか。

## < アジア >

中国版IT革命はどこまで進む？

2001年は中国にとって、「IT革命元年」となりそうだ。2001年3月に発表される新規5か年計画では、経済成長のエンジン役にITを位置づける。事実、中国では携帯電話やインターネット利用者数も激増中。計画経済下の「IT革命」が、どのように進展するか興味深い。2001年上半期中には待望のWTO加盟も果たされようし、10月20～21日には上海でAPEC首脳会談が行われる。ブッシュ大統領の訪中は、大勢のビジネスリーダーたちを伴うものになるだろう。中国市場への歴史的な参入機会に対し、外資の出方が注目される。

アジア各国が迎える試練とは何か？

2000年のアジアでは、「朝鮮半島で南北首脳会談」「台湾で民主的な政権交代」「通貨・経済危機からのV字型の回復」など、歴史的な成果が相次いだ。2001年はこれらの変化が試練を受け取る年となりそうだ。金正日総書記の訪韓はあるのか、陳総統の支持率回復は可能か、そして対米輸出に負うところが大きい、アジアの景気回復が持続するかどうか。年明け早々に総選挙を実施するタイ、大統領への弾劾が行われているフィリピン、最高検がスハルト元大統領

を起訴しているインドネシアなど、政情不安定の国が目立つことにも要注意。

< 中東 >

中東に新秩序は描けるか？

中東和平の先行きが怪しくなっている。キャンプデービッド会談が不調に終わって以後、イスラエルとパレスチナの間では紛争状態が止まらない。シリアとの和平も進んでいない。93年のオスロ合意から、仲介役を務めてきたクリントン大統領も間もなく引退となる。イスラエルのバラク首相は繰り上げ選挙に打って出て、指導力発揮に意欲を見せている。だが、中東和平は「次の一手」が見えないままで21世紀を迎えることになる。

2001年は湾岸戦争からちょうど10周年。湾岸戦争の英雄コリン・パウエルは、米国国務長官となって戻ってきた。米国のイラン・イラクに対する「二重封じ込め政策」は、いろんな意味で転機を迎えており、大胆な方向転換があるかもしれない。他方、99年以来の石油価格高騰は、湾岸産油国に「干天の慈雨」をもたらしてきた。ただし「平時の石油高」が、2001年も続くかどうかは分からない。2001年の中東は世界のホットコーナーとなりそうだ。

(2) 国内の政治情勢

森政権はどこまで持つか？

「加藤政局」をしのぎ、第2次改造内閣を発足させて一安心の森政権だが、2001年も多難な前途が待ち受けている。さっそく噂されているのが「3月政変」説。本来なら9月に予定されている総裁選挙を、3月12日の自民党大会で前倒しする動きがある。ポスト森の有力候補は「3K+1H」(小泉、河野、加藤、橋本)とか。3月を無難に乗りきった後も、6月の東京都議会選挙、通常国会会期末の内閣不信任案への対応、そして7月下旬の参議院選挙という試練が待っている。政局流動化や政党再編の可能性は否定できない。

行財政改革は進むか？

2001年初の大安吉日となる1月6日(土)、省庁再編が実施される。霞ヶ関が「1府12省」に集約され、新たに副大臣や大臣政務官が任命される。

ちなみに1府12省の内訳は、「内閣府」「総務省」(自治省+郵政省+総務庁)、「法務省」、「外務省」、「財政省」(大蔵省)「文部科学省」(文部省+科学技術庁)、「厚生労働省」(厚生省+労働省)、「農林水産省」、「経済産業省」(通産省)、「国土交通省」(建設省+運輸省+国土庁)。国家公安委員会、防衛庁、金融庁は内閣府に所属する。

行革の推進は、「IT革命」「教育改革」とならび、森政権の目玉商品のひとつ。橋本行革担当相、野中

自民党行革本部長などの強力な体制で、「特殊法人改革」「公務員制度見直し」「規制改革の推進」などの課題に取り組む。政権への浮揚力につなげたいところ。

中央と地方合わせて600兆円を越える財政赤字が、2001年の日本政治の中心テーマになろう。7月の参議院選挙でも大きな争点になるはずだ。夏以後に行われる2002年度予算編成では、財政再建に踏み込めるかどうかが大きな分かれ道となる。問題はそれまでに、景気回復が軌道に乗っているかどうか。特に問われるべきは財政支出の中身であろう。公共投資悪玉論が高まる中、有権者は「税金の使い道」に関心を高めている。

### (3) 日本経済

景気拡大は持続するか？

最初は公共投資を、その後は民間設備投資を中心に、日本経済は99年春から緩やかな回復過程をたどってきた。しかし日本経済の「小春日和」はそろそろ怪しくなってきた。政府は2001年度1.7%成長を想定するが、不安要因にはこと欠かない。「米国経済の失速懸念」「アジア向け輸出の減少」など、海外からの影響も無視できない。

先行きの不安感を雄弁に示しているのが現下の不穏な株価動向。生保、地銀・第二地銀、さらに構造不況業種と呼ばれる建設・不動産・流通・ノンバンクなどで火種は残っている。2001年3月末には金融再生法が時限切れとなるが、「公的資金の駆け込み申請」があるかもしれない。同時に日本版ビッグバンも最終期限を迎えることになる。残念ながら「空白の90年代」を経てなお、企業や金融機関のバランスシート問題は大きな経営の重荷になっていることを認めざるを得ない。

企業の再編はどこまで進む？

2001年にはかねて予定の大型再編が進行する。4月には、住友銀行とさくら銀行が合併して「三井住友銀行」になり、三和銀行・東海銀行・東洋信託が共同持株会社「UFJホールディングス」を、東京三菱銀行と三菱信託銀行が共同持株会社「三菱東京フィナンシャルグループ」を設立する。先行している「みずほホールディングス」とあわせ、4月には4大金融グループが揃い踏みとなる。

従来の常識の枠にとらわれない再編や提携が当たり前になっている。この流れは2001年もますます加速しよう。

ほかに予定されている主な合併・再編としては、昭和電工と昭和アルミニウム(3/30)、「日本ユニパック」(3/30、日本製紙+大昭和製紙)、「日本興亜損害保険」(4/1、日本火災+興亜火災)、「あいおい損害保険」(4/1、大東京火災+千代田火災)、「大和SBCM」(4/1、大和S Bキビ 外 マーケツ+ さくら証券)、「あさひリテール証券」(4/1、千代田証券+山文証券)、三菱・日本・東京の

3信託銀行の合併(10/1)、「三井住友海上火災保険」(10/1、三井海上+住友海上)、ウェルファイド(旧吉富製薬)と三菱東京製薬(10月中)、住友化学と三井化学のポリオレフィン事業の統合(10月中)など

こうした中で脚光を浴びそうなのが経済団体の再編。経団連(今井敬会長)と日経連(奥田碩会長)が、2001年から事業の一部統合を開始する。2002年春には本格統合し、「日本経済団体連合会」が誕生する予定。伝統ある「経済4団体」の再編は、聖域なきリストラが進む日本経済の縮図といえよう。

2001年大阪の希望の星は？

ノック知事の辞任、景気不振、関空の地盤沈下、関西興銀の破綻など、2000年は悪いニュースが続いた大阪。ついには新庄にまで見離されてしまった(?)が、2001年は楽しみなプロジェクトが控えている。まず春にはユニバーサル・スタジオ・ジャパンが開業。東のディズニーランドに対抗する大型テーマパークは、年間800万人の動員を見込む。5月19~27日には第3回東アジア競技大会が行われ、11の国・地域から約3000人のアスリートたちが参加する。

しかし最大の関心事は、7月に実施されるI O C総会であろう。ここで2004年のアテネ大会に続く、2008年のオリンピック開催地が決定する。衆目の一致するところ、大阪にとって最大の強敵は北京。ほかにモスクワ、パリ、トロントが正式立候補都市に選ばれている。はたしてI O Cの選択やいかに。

以上

担当：ビジネス戦略研究所 吉崎<yoshizaki.tatsuhiko>(TK3105)